令和８年度当初予算について

１．予算規模

（単位：千円、％）

区　　分		令和８年度 当初予算額	令和７年度 当初予算額	増減額	増減率
一　般　会　計		8,605,000	8,760,000	△ 155,000	△ 1.8
特別会計	国民健康保険特別会計	2,222,152	2,264,975	△ 42,823	△ 1.9
	後期高齢者医療特別会計	445,659	394,319	51,340	13.0
	介護保険特別会計	2,084,812	2,041,649	43,163	2.1
	淡輪財産区特別会計	5,534	7,028	△ 1,494	△ 21.3
	深日財産区特別会計	62,447	59,302	3,145	5.3
	多奈川財産区特別会計	31,771	46,186	△ 14,415	△ 31.2
	小　　計	4,852,375	4,813,459	38,916	0.8
企業会計	下水道事業会計	820,797	819,846	120,655	0.1
合　　計		14,278,172	14,393,305	△ 115,133	△ 0.8

2. 歳入の概要

（単位：千円、％）

区　　分	令和８年度		令和７年度		増　減　額	増　減　率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
町税	1,816,185	21.1	1,784,591	20.4	31,594	1.8
地方譲与税	50,817	0.6	53,524	0.6	△ 2,707	△ 5.1
利子割交付金	8,833	0.1	7,987	0.1	846	10.6
配当割交付金	33,410	0.4	18,914	0.2	14,496	76.6
株式等譲渡所得割交付金	52,898	0.6	40,823	0.5	12,075	29.6
法人事業税交付金	34,671	0.4	30,177	0.3	4,494	14.9
地方消費税交付金	392,650	4.6	367,025	4.2	25,625	7.0
ゴルフ場利用税交付金	47,371	0.6	50,155	0.6	△ 2,784	△ 5.6
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
環境性能割交付金	1	0.0	20,080	0.2	△ 20,079	△ 100.0
地方特例交付金	29,134	0.3	9,479	0.1	19,655	207.4
地方交付税	2,755,706	32.0	2,652,000	30.3	103,706	3.9
交通安全対策特別交付金	2,200	0.0	2,200	0.0	0	0.0
分担金及び負担金	12,947	0.2	13,501	0.2	△ 554	△ 4.1
使用料及び手数料	105,759	1.2	102,594	1.2	3,165	3.1
国庫支出金	1,059,761	12.3	1,164,447	13.3	△ 104,686	△ 9.0
府支出金	709,744	8.2	695,322	7.9	14,422	2.1
財産収入	47,357	0.6	44,253	0.5	3,104	7.0
寄附金	303,444	3.5	373,900	4.3	△ 70,456	△ 18.8
繰入金	398,146	4.6	493,499	5.6	△ 95,353	△ 19.3
繰越金	85,000	1.0	81,000	0.9	4,000	4.9
諸収入	193,865	2.3	420,328	4.8	△ 226,463	△ 53.9
町債	465,100 (465,100)	5.4	334,200 (334,200)	3.8	130,900 (130,900)	39.2 (39.2)
歳　入　合　計	8,605,000 (8,605,000)		8,760,000 (8,760,000)		△ 155,000 (△ 155,000)	△ 1.8 (△ 1.8)

※構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

※（　）は、借換債分を除いた数値

3. 歳出の概要

（1）目的別歳出

（単位：千円、％）

区　　分	令和８年度		令和７年度		増減額	増減率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
議会費	97,983	1.1	105,612	1.2	△ 7,629	△ 7.2
総務費	1,355,040	15.7	1,562,555	17.8	△ 207,515	△ 13.3
民生費	3,027,949	35.2	2,884,120	32.9	143,829	5.0
衛生費	862,426	10.0	762,070	8.7	100,356	13.2
農林水産業費	74,860	0.9	110,072	1.3	△ 35,212	△ 32.0
商工費	113,499	1.3	108,574	1.2	4,925	4.5
土木費	1,078,529	12.5	908,247	10.4	170,282	18.7
消防費	393,287	4.6	343,560	3.9	49,727	14.5
教育費	563,112	6.5	556,124	6.3	6,988	1.3
公債費	675,187 (675,187)	7.8	694,193 (694,193)	7.9	△ 19,006 (△ 19,006)	△ 2.7 (△ 2.7)
諸支出金	358,128	4.2	419,359	4.8	△ 61,231	△ 14.6
災害復旧費	0	0.0	300,514	3.4	△ 300,514	皆減
予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
歳　出　合　計	8,605,000 (8,605,000)		8,760,000 (8,760,000)		△ 155,000 (△ 155,000)	△ 1.8 (△ 1.8)

※構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

※（　）は、借換債分を除いた数値

（2）性質別歳出

（単位：千円、％）

区　　分	令和８年度		令和７年度		増減額	増減率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
人件費	2,064,379	24.0	2,051,898	23.4	12,481	0.6
扶助費	1,039,826	12.1	992,985	11.3	46,841	4.7
公債費	675,187	7.8	694,193	7.9	△ 19,006	△ 2.7
物件費	1,519,304	17.7	1,715,211	19.6	△ 195,907	△ 11.4
維持補修費	142,873	1.7	126,579	1.4	16,294	12.9
補助費等	1,141,847	13.3	1,088,574	12.4	53,273	4.9
積立金	358,128	4.2	419,359	4.8	△ 61,231	△ 14.6
投資・出資・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	―
繰出金	914,042	10.6	849,419	9.7	64,623	7.6
普通建設事業費	749,414	8.7	530,625	6.1	218,789	41.2
災害復旧費	0	0.0	291,157	3.3	△ 291,157	皆減
歳　出　合　計	8,605,000		8,760,000		△ 155,000	△ 1.8

※構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

施策体系別主要事業一覧

※「新規」は令和8年度の新規施策、「拡充」は令和8年度から一部拡充する施策、「新規（継）」は、令和7年度補正予算以降新たに開始した施策

（単位：千円）

施策項目・事業名称		内容	予算額
まちづくりの目標1　誰もが健やかにいきいきと暮らせるまち（健康・福祉・子育て）			
新規	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業	現行の計画が令和8年度末で計画期間終了となるため、令和8年度で「高齢者保健福祉計画・第10期介護保険事業計画」を策定する。	4,778
新規	基幹相談支援センター設置事業	障がいのある方が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、障がいの種別を問わず、障がい者本人や家族、支援機関からの相談に応じ、障がい者の生活全般の課題解決に向けた相談支援の中核的な役割を担う機関として新たに設置する。	7,040
新規	障害者基本計画・障害福祉計画・障害児福祉計画策定事業	現行の計画が令和8年度末で計画期間終了となるため、令和8年度で「第5次障害者基本計画・第8期障害福祉計画・第4期障害児福祉計画」を策定する。	5,291
新規	防災改修等支援事業補助金	居住機能等を総合的に提供する高齢者施設である生活支援ハウスについて、老朽化に伴う大規模修繕に要する経費を補助することで、高齢者の福祉及び安全・安心に資する。	7,730
新規	市町村こども家庭センター設置事業	全ての妊産婦、子育て世帯、こどもへ一体的に相談支援を行う機能を有する「市町村こども家庭センター」を設置し、切れ目のない包括的で継続的な支援を実施する。	422
新規	保育所・学童保育施設・保健センター照明LED化（ESCO事業）	省エネルギー改修において優れたESCO(Energy Service Company)事業者の民間ノウハウを活用し、保育施設等の光熱費の効果的な削減を図るとともに、省エネルギーを推進するための施設照明のLED化を行うことにより、老朽化した照明設備の更新及び環境負荷の低減を進める。	19,164
新規	子育て支援センター移転事業	旧緑ヶ丘保育所に所在する子育て支援センターを令和8年3月をもって閉園する教円幼稚園施設へ移転することで施設の有効活用を図る。	3,193
新規	こども誰でも通園事業	令和8年4月から、保育所等に通っていない0歳6ヵ月から満3歳未満の乳幼児を対象に、月10時間までの範囲内で就労要件等を問わず、保育所等が利用できる「こども誰でも通園制度」を実施する。	3,856
新規	RSウイルス母子免疫ワクチン接種事業	令和8年4月からの定期接種化に伴い、新生児及び乳幼児におけるRSウイルスを原因とする疾患の防止や重症化を予防するため、妊娠28週～36週の妊婦にワクチンを接種する。	1,833
拡充	高齢者補聴器購入費助成事業	聴覚障害による身体障害者手帳の交付を受けていない方で、耳鼻咽喉科の医師の診断を受けて、補聴器の必要性が認められる証明を受けた65歳以上の方に対して、町民税非課税世帯は1人1回限り5万円を上限に補聴器購入に係る経費の一部を助成する。また、令和8年度からは町民税課税世帯に対しても1人1回限り2万5千円を上限に助成を行う。	1,004
拡充	各種がん検診の無償化	がんは死因の第1位を占めており、住民が経済的な負担を気にすることなく受診できる環境をつくり早期発見と予防につなげるために、既に無償化済みの肺がん、大腸がん検診に加え、新たに胃がん、子宮頸がん、乳がんの各検診を無償化することで、がん検診を完全無償化とする。	ー

拡充	乳幼児健康診査の充実	従来の乳幼児健診に1か月児健診と5歳児健診を実施することで、出産後から就学前までの切れ目のない健診体制を確立するとともに、5歳児健診では就学前の社会性発達の評価、発達障害のスクリーニング、健康増進を目的に実施し、健診結果によっては就学前までに必要な支援につなげる。	573
	シルバー人材センター活動補助事業	シルバー人材センターの事業運営に対して活動補助を行うことで、高齢者の社会参加の促進・生きがいづくりを支援する。	8,339
	新型コロナウイルスワクチン定期接種事業	令和6年10月から重症化リスクの高い65歳以上の方などを対象に新型コロナウイルスワクチン予防接種が定期接種とされたことで、引き続き事業を実施することにより重症化の予防に務める。	4,810
	障害福祉サービス事業	障がいのある方の障がいの程度等を踏まえ、介護給付サービスや訓練等給付として障害福祉サービスの提供を行う。	556,788
	小児慢性特定疾病児童支援事業	小児慢性特定疾病児童に対し、日常生活をより円滑に行うことができるよう、必要に応じて日常生活用具の給付を行う。	174
	児童手当支給事業	次代の社会を担う児童の発達や成長を社会全体で応援するため児童手当を支給する。令和6年10月の支給より、所得制限を撤廃するとともに新たに高校生年代まで支給対象としている。また、第3子以降の月額支給額を3万円に拡充している。	196,421
	児童カウンセラー設置事業	保育所等におけるカウンセリング機能の充実を図るため、専門的な立場から親子関係、学習関連等の諸問題の解決を目指す。	1,373
	子ども医療助成事業	子どもの健全な育成と保健福祉の向上を図るため医療費の一部助成を行う。平成24年度以降、段階的に施策拡充を実施し、令和元年7月からは、助成対象（入院・通院）を中学校卒業年度末から満18歳に達する日以後における3月末までの者に引き上げている。	35,938
	保育料負担軽減事業（第1子半額軽減）	既に実施している国制度及び本町独自の第2子無償化制度に加え、更なる子育て支援の充実を図るため、令和5年4月より課税世帯第1子の0歳～2歳児に対する保育料を半額としている。	8,405
	給食無償化事業（保育所・こぐま園）	令和元年10月からの保育の無償化に伴い、町独自施策として保育における給食費完全無償化を引き続き実施し、子育て支援を図る。 ※予算額は、保育所給食の賄材料費に係る歳出予算額を記載	13,736
	一時預かり事業 （一般型・幼稚園型）	保護者の疾病・入院や冠婚葬祭、育児疲れによる心理的・身体的負担を軽減するため町立の子育て支援センター（一般型）、淡輪幼稚園に加えて、私立認定こども園及び私立幼稚園（幼稚園型）において一時預かり事業を実施することで子育てを支援する。	3,672
	子ども・子育て支援に係る施設型給付事業	子ども・子育て支援新制度に伴い、私立認定こども園及び私立幼稚園に対して財政支援を実施する。また、令和2年度から町独自施策として私立幼稚園等の給食費の無償化を実施している。	109,529
	子育て援助活動支援事業 （ファミリーサポートセンター事業）	子育ての手助けをして欲しい人と子育ての手助けができる人との相互援助活動（ファミリーサポートセンター事業）に関する連絡・調整を行うことで子育て支援の充実を図る。	300

	子ども・子育て支援に係る施設等助成事業	令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、子ども・子育て支援新制度に移行していない幼稚園の保育及び幼稚園・認可こども園での預かり保育等を利用する家庭に助成を行うことで経済的負担を軽減する。	1,365
	病児保育事業（体調不良児対応型）	児童が保育中に体調不良となった場合に、保護者が迎えに来るまでの間、保育所の看護師等が緊急的な対応を行う病児保育事業を実施することで保育サービスの充実を図る。	14,445
	重度障害者医療費助成事業	重度の障がいと認定された方の医療費の助成を行うことで経済的負担の軽減を図る。	40,983
	妊婦健康診査などの母子保健事業	妊婦健康診査・相談、新生児聴覚検査や産後ケア等の事業を行い、母子の健康増進や児童の健全育成、子育てを支援する。	7,275
	不妊・不育治療助成事業	不妊に悩む夫婦の不妊治療又は不育治療に要する費用の一部を助成することで経済的負担を軽減し、安心して妊娠・出産・子育てが出来る環境整備を行う。令和3年度から助成上限額を5万円から10万円に引き上げている。	1,300
	妊婦のための支援給付金事業	妊娠時から出産・子育てまで、身近な伴走型相談支援と給付金（妊娠届出時及び出生届出時以降に各5万円相当）を給付する経済的支援を一体的に行う。	7,217
まちづくりの目標2　あらゆる世代の人が豊かな心を育むまち（教育・文化）			
新規	教育支援センター設置事業	学校に通うことが困難な不登校児童生徒に対し、学びや居場所を確保するため、令和8年度より町立教育支援センターを設置し児童生徒に寄り添った学校外における多様な学びの場の提供を進める。	3,142
新規	小学校児童学習机更新事業	町内小学校に通う児童の学習環境の改善を図るため、森林経営管理基金を活用し、現在使用している旧JIS規格の学習机からJIS規格の学習机に更新を行う。	14,880
新規(継)	私立等小中学校在籍児童生徒給食費等支援事業	町立小中学校の給食無償化に合わせて、私立等の小中学校に在籍する児童生徒の家庭の経済的負担の軽減を図るため給食費の支援を行う。	3,022
	給食無償化事業	家庭の経済的負担が大きい子育て世帯への支援として、令和6年度から町立小学校の給食費の完全無償化を実施し、令和7年度から町立中学校の給食費の完全無償化を実施している。	44,993
	遠距離通学支援事業	町立小中学校に通う遠距離通学の児童生徒の保護者に対し、通学費の負担軽減を目的とした支援を行う。	1,266
	フリースクール等利用支援事業	不登校児童生徒の支援として、学びや居場所を提供するフリースクール等を利用している家庭の経済的負担の軽減を図るため利用料の一部の補助を行う。	240
	修学旅行保護者負担支援事業	保護者の経済的な負担の均等化を図るため、修学旅行先で車いす対応のバスや介護タクシーなどを利用する際に通常のバス費用との差額分の補助を行う。	165

		文化芸術育成事業 （学校アートプログラム）	小学校にアーティストを派遣し文化芸術体験事業（ワークショップ）を実施することで、アーティストと子どもが触れ合える機会を創出する。ワークショップを通じて芸術のすそ野を広げるとともに、「人間力」、「他者との協働」、「発想力」、「課題解決」などの能力を身に着けることで、社会に必要とされる人材の育成につなげる。	330
		文化芸術育成事業 （車いすダンス）	小学校に、車いすダンスの普及活動を実施している団体から講師を招聘し、車いすダンス等の実技や講話を実施することにより、「障害のある人とない人、自分と違う立場で生きる人の生き方や思いを感じる」きっかけを作るとともに、障がい者理解教育の推進を図る。令和8年度も引き続き、生徒だけでなく、保護者や地域の方も対象とする。令和8年度においては、国の学校における文化芸術鑑賞・体験推進事業として採択され国費を活用し実施する。	0
		学校運営協議会事業	地域とともにある学校づくりを進めるため、学校運営協議会を設置する。令和4年度はモデル校として多奈川小学校に設置しており、令和5年度からは淡輪小学校、深日小学校及び岬中学校に設置している。	474
		スクールカウンセラー設置事業	小学校におけるカウンセリング機能の充実を図るため、専門的な立場からいじめ・不登校等の諸問題の解決を目指す。また、就学前から教育相談の機会の充実を図るため、幼稚園にもカウンセラーを設置している。	2,666
まちづくりの目標3　新たな活力と魅力があふれるまち（産業・観光）				
	新規	道の駅みさき整備事業	地域活性化の拠点として観光・交流促進に取り組み、地域特産品の販売、観光情報の発信を行うとともに多くの来場者により混雑している直売所部分の売り場の増築に向けた整備を進める。【過疎対策事業債充当】	4,500
	新規	海釣り公園照明LED化	海釣り公園において、光熱費の効果的な削減を図るとともに、省エネルギーを推進するため照明のLED化を行うことにより、照明設備の更新及び環境負荷の低減を進める。	3,595
	新規	有害鳥獣対策支援事業	ワナ代等の有害鳥獣捕獲のための必需品価格高騰による負担を軽減するため有害鳥獣対策協議会に対し支援補助金を交付する。【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当】	500
	拡充	商工会支援事業	岬町商工会の運営や商工振興事業への取組及びイベント（深日漁港フェスタ）に対する助成を行う。	4,400
		（仮称）みさき農業公園整備事業	令和元年度に策定した「みさき農とみどりの活性化構想」に基づき、遊休農地の解消、担い手の育成を目指し、農業公園の整備に向け、令和8年度は（仮称）みさき農業公園の整備に向けた取組みを大阪府と連携して進めていく。	0
		森林整備事業	岬町林業活性化地区推進協議会等関係機関と連携を図り、森林整備に向け、多奈川東畑の山林の間伐を行う。	1,518
		農作物特産品化支援事業	遊休農地の解消に資するよう、農作物の特産品生産や開発を支援し、ふるさと納税返礼品の充実を図る。（補助上限額20万円）	1,000
		観光協会支援事業	本町の観光資源である自然・歴史・文化等を広く町内外にPRし、交流人口の増加を図るため、観光案内所の運営の充実を始めとして、観光イベントの実施や大学や民間事業者との官民連携事業等に対して助成を行う。	2,684

	みさき公園駅前観光案内所運営事業	令和3年度に整備したみさき公園駅前観光案内所を運営することで、本町を訪れる観光客等の利便性向上を図る。また、駅前に立地する利点を生かし、本町を訪れる観光客への情報提供・案内を行う。	5,250
まちづくりの目標4　豊かな自然の中で安心して暮らせるまち（生活環境・防災）			
新規	非常用持出袋配付事業	防災意識の向上を図るため、全世帯に対し、避難時に必要な物品を持ち出すことのできる非常用持出袋の配付を行う。	4,175
新規	防災行政無線操作卓更新事業	災害が発生した際に迅速に対応が行えるように、設置後7年が経過した防災行政無線の操作卓の更新を行う。	59,300
新規	野生獣被害防止対策事業	住宅地等に被害を及ぼす野生獣の侵入を抑制し、良好な生活環境の維持に資するため、野生獣の侵入を抑制するための資材購入費に対し、補助金の交付を行う。 ※1つの敷地に対し1回限りとし、補助対象資材購入費の1/2を交付（補助限度額1万5千円）	300
新規	し尿処理施設改修事業	岬町美化センターし尿処理施設の汚泥脱水機について、モータ1台の更新を行う。 【過疎対策事業債充当】	23,424
拡充	災害用物資備蓄事業	令和6年1月に発生した能登半島地震の教訓や高い確率で発生が予想される南海トラフ地震に備え、住民の生命を守るために必要な備蓄を計画的に行う。	6,969
拡充	飼い主のいない猫不妊去勢手術費補助金	令和7年度より実施している「飼い主のいない猫不妊去勢手術費用補助制度」の補助要件について、事後申請を可能とし、既に去勢手術が行われていた場合の耳先V字カットを行う場合のみでも補助の対象とするよう補助要件の緩和を行う。また、手術1回当たり一律上限5千円であったが、費用負担の大きい雌猫の手術費に対する補助上限額を8千円に増額することで、地域猫対策の効果を高め、動物福祉と公衆衛生の向上を図るべく活動を支援する。	300
	火葬場改修事業	現行の火葬炉制御システムは、停電等の不具合が生じた場合、復旧後に火葬過程が初期状態に戻ってしまうため、適切な火葬業務を執行できるよう、火葬炉制御盤1台の更新を行う。 【過疎対策事業債充当】	10,780
	防犯カメラ設置補助事業	地域住民を犯罪から守るため、自治区に対して防犯カメラの設置に必要な補助を行うことで犯罪の発生を抑止する。	600
	泉州南消防組合負担金事業	住民の生命・財産を守るため、泉佐野市以南の3市3町で構成する泉州南消防組合の運営費を負担する。	325,287
	自転車用ヘルメット購入費補助金	本町において自転車を利用する方のヘルメット着用を促進するため、自転車用ヘルメットを購入する方に対し、購入に要した経費の一部を補助することで、自転車利用者の安全・安心な環境づくりに寄与する。（補助金額は、1人あたり2,000円を上限とし、1人1個の1回限り）	200
	電気自動車等導入支援事業	環境性能に特に優れた電気自動車及び燃料電池自動車を購入した場合に要した経費の一部を補助することで、脱炭素化を推進し、安全・安心で持続可能な町づくりに寄与する。 （補助金額は、一律で電気自動車5万円、燃料電池自動車20万円）	950

	深日墓地改修事業	深日墓地の法面等を年次的に改修することにより、墓地の適正管理を行う。灰吹池側の墓地法面改修工事は令和6～8年度の3カ年計画としており、令和8年度は計画最終年度。	22,477
	有価物集団回収報奨金	ごみの減量と資源の有効活用を図るとともに、ごみ問題に対する町民の意識向上に資するため、住民団体が自主的に行う有価物の集団回収に対して、1kg当たり3円を報奨金として交付する。	141
まちづくりの目標5　安全で快適な住み心地のいいまち（都市基盤）			
新規	デザインカーブミラー設置事業	町内の小中学校付近にひまわりがデザインされたカーブミラーを設置することにより、子どもたちの郷土愛を育むとともに交通安全の啓発を図る。	2,365
新規	水道料金助成事業	家計への負担軽減のため水道料金の基本料金（税込911円）の無償化を行う。 （令和8年8月～令和9年1月までの半年間、延べ約46,800件を対象とする） 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当】	44,787
	町道宮下連絡線整備事業	津波時の一時避難場所（高台）である理智院等と避難所である多奈川小学校を結ぶ町道宮下連絡線は、道路幅員が狭く、一部は歩行者しか通行出来ない。災害時の安全性・利便性の向上を図るため、拡幅工事を実施する。令和8年度は用地買収を行う。【過疎対策事業債充当】	56,493
	町道西畑線整備事業	町道西畑線は池谷地区、佐瀬川地区を結ぶ唯一の生活道路であるが、道路幅員が狭く歩道もないため、地域住民等の安全な通行が困難であることから、道路拡幅工事を実施する。令和8年度は用地買収を行う。【過疎対策事業債充当】	21,056
	町道舗装修繕計画に基づく修繕	令和4・5年度に策定した町道舗装修繕計画により、舗装の長寿命化と維持管理コストの削減を図るため、計画的な舗装修繕を行う。	29,872
	橋りょう点検結果に基づく補修	令和4年度の橋りょう点検結果により、橋りょうの長寿命化と維持管理コストの削減を図るため、計画的な補修を行う。【過疎対策事業債充当】	47,482
	みさき公園運営事業	新たなみさき公園について、PFI事業方式による「新たなみさき公園整備運営等事業」を推進してきたが、令和4年9月の事業契約締結以降、事業者が示した公園計画に基づく事業の進捗が見られないことなどから、令和8年2月1日をもって事業契約を解除した。引き続き、みさき公園を本町の賑わいの中核拠点として、また、住民の皆様はじめ、すべての利用者の皆様に親しまれる公園として再生できるよう取組みを進めるとともに、新たな事業者が決定するまでの間、町が維持管理及び運営を行う。	9,779
	コミュニティバス運行事業	通勤・通学及び主要な公共施設などへの交通手段として、定着しているコミュニティバス運行の利便性の向上を図りながら事業を実施する。【過疎対策事業債充当】	78,463
	既存民間建築物耐震診断等補助事業	既存民間建築物の耐震診断、木造住宅の耐震改修設計及び耐震改修に要する経費を補助することで建築物の耐震化の推進を図る。	1,900
	既存民間建築物安全対策事業 （ブロック塀安全対策）	町域の道路に面した危険なブロック塀等の撤去及び改修を行う所有者に補助金を交付することにより危険なブロック塀等の撤去を促進し、地震による人的・経済的な被害を軽減するとともに地震時の避難路の確保を図る。	1,200

	町営住宅長寿命化事業	「岬町営住宅長寿命化計画」をもとに、多奈川小田平住宅と多奈川平野北住宅の長期的な活用を図る。令和4年度の事業着手以来、計画最終年度の令和8年度は、小田平住宅の23棟を改修することで、小田平住宅・平野北住宅の合計68棟の完了を目指す。	350,333
	既存民間不良空家等除却補助事業	平成30年度に策定された「岬町空家等対策計画」の基本方針に基づき、適正な管理が行われていない民間空家等の改善指導を行うとともに、空家等の除却補助事業を実施する。	7,000
	ひとり親世帯民間住宅家賃低廉化補助事業	「岬町住宅マスタープラン」に基づきセーフティネット住宅の登録を促進するため、セーフティネット住宅に居住するひとり親世帯に対して家賃の低廉化補助を行う。	1,440
まちづくりの目標6　すべての人が輝くまちづくりを進めるまち（協働・人権・行政）			
新規	公金収納デジタル対応事業	デジタル技術を活用した行政運営の効率化を進めるため、地方税統一QRコード（eL-QR）を活用した公金収納が可能となるようにシステム改修等を行う。令和8年度は国民健康保険料、保育所保育料、道路占用料等の使用料等を対象する。	9,711
新規	自動録音装置設置事業	業務の適正な執行を確保し、職員への不当な圧力を排除するため、役場本庁舎に電話自動録音装置の導入を行う。	2,077
新規	深日会館トイレ改修事業	深日会館のトイレについて、和式トイレの洋式化、全トイレへのウォシュレット整備、手洗い場の蛇口改修（ハンドル式からレバー式とする）を行うことで、施設の利用促進を図り、地域活動の活性化を目指す。	759
新規	たんのわ海浜会館空調更新事業	たんのわ海浜会館1階の多目的ホールの空調1台を更新を行うことで、夏場の熱中症対策を図り、地域活動の活性化を目指す。【過疎対策事業債充当】	2,568
拡充	町広報紙「岬だより」のフルカラー発行	町広報紙「岬だより」について、フルカラー発行することにより町民にとってわかりやすく親しみやすい媒体となり視覚的なインパクトが強調され、重要な情報やメッセージが読者の目に留まりやすくなる等、情報発信サービスの向上を図る。	6,555
拡充	地域おこし協力隊事業	町内の移住・定住の促進を図るため、地域課題をふまえた活性化事業に取組む外部人材である「地域おこし協力隊」を引き続き配置することで関係人口を呼び込む取組を強化する。令和8年度では、新たに1名の隊員の追加募集を行い2名体制とすることで地域課題解決の強化を図る。	9,826
	自治体情報システムの運用	住民情報システムについて、令和7年度にガバメントクラウドへの移行及びシステム標準化が行われた。令和8年度からは、システムの本格稼働を行う。	142,351
	大阪湾つながる海の旅づくり事業（地域未来交付金事業）	深日港と洲本港を航路で結ぶことで、地域資源を活用した広域観光ルートを形成し、大阪湾を横断する広域サイクルツーリズムを推進する。また、インバウンドをはじめとする関西国際空港からの利用者の誘客を図るため、デジタルマーケティング調査を実施する。調査結果に基づき新たな体験型観光商品の開発等を行うことで、地域経済の活性化を図る。	79,279
	岬高校生地域活動支援事業	岬高校による地域と密着した学校活動の取り組みに対し補助金を交付することで、地域一体型となるまちづくり活動を支援するとともに、将来を担う人材の育成を図る。	420

	ふるさと応援事業	広報紙、町ホームページや関連ウェブサイトなどを活用し、ふるさと納税についてプロモートすることで広く寄附を募るとともに寄附者に対して、寄附金額に応じて町の特産品等を贈呈する。	136,691
	美咲町友好交流推進事業	令和2年11月に友好交流都市となった岡山県美咲町と産業、教育など幅広い分野で交流を図る。令和8年度では、美咲町のイベントに参加し、岬町の特産品を販売することで交流を深めるとともに、岬町のPR活動を行う。	221
	お試し居住事業	移住体験住宅として活用可能な空き家を短期移住体験住宅物件として借上げ、移住希望者が岬町の日常生活を体験できる住宅を提供することで、移住の促進を図る。	500
	地域活性化事業	全日本ビーチバレーボール女子選手権大会、岬町観光協会主催のイルミネーション事業に加え、新たに岬ゆめ・みらいサポート事業制度に基づき地域活性化に資する事業に対し補助金を交付することで、自主的な地域貢献活動を支援する。	2,600
	国際交流推進事業	高等学校等が教育の一環として実施する短期留学に参加する本町に在住する生徒の保護者に対し支援を行うことで、グローバル人材の育成を図る。	500
	結婚新生活支援事業	新婚世帯の住居費用等を支援することで、経済的不安を解消し、少子化対策を推進する。	1,200
	奨学金返還支援事業	奨学金返還者の就労初期における経済的負担を軽減し、また、町内への定住を促すため、助成金を交付する（奨学金返還額の1/2まで）。助成金の対象期間は継続した60ヶ月分の返還期間を上限とし、年間上限額10万円まで助成する。（就業先：町内10万円、町外5万円）	860
	結婚祝金補助事業	夫婦のいずれかが39歳以下で結婚する者に対し、婚姻者1組について5万円の結婚祝金を支給することで、若者の定住促進対策及び少子化対策を図る。	1,000
	移住・定住促進PR番組制作・放送事業	本町への移住定住を促進するため、本町を知らない地理的に離れた大阪市以北の市町の方々に向けて、移住・定住促進PR番組の制作を行い、発信することで、まちの魅力を伝える。	6,833
	地域活性化起業人事業	企業から専門人材の派遣を受け、その専門知識を活かすことにより、ふるさと納税の寄附額増加に向けた取組みを行う。	5,900

※「新規」は令和8年度の新規施策、「拡充」は令和8年度から一部拡充する施策、「新規（継）」は、令和7年度補正予算以降新たに開始した施策

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日より消費税率（国・地方）が5%から8%へ引き上げられ、その後、令和元年10月より8%から10%へ引き上げられました。
地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。
令和8年度岬町一般会計予算における社会保障施策経費への充当状況については、下記のとおりです。

【歳入】　地方消費税交付金（社会保障財源化分）　**214,173千円**

【歳出】　地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費　**2,943,550千円**

（単位：千円）

大区分		小区分（事業名）		令和8年度当初予算額	財源内訳					
					特定財源				一般財源	
					国庫支出金	府支出金	地方債	その他	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	その他
1	社会福祉	1	障害者福祉事業	679,144	310,678	176,107	0	13	23,637	168,709
		2	高齢者福祉事業	384,873	7,730	1,243	0	2,381	45,900	327,619
		3	児童福祉事業	1,035,162	281,232	124,376	8,700	33,018	72,237	515,599
		4	母子福祉事業	13,145	0	6,544	0	0	811	5,790
		5	地域福祉事業	58,316	2,451	14,868	0	50	5,032	35,915
		小計		2,170,640	602,091	323,138	8,700	35,462	147,617	1,053,632
2	保健衛生	1	健康増進事業	117,992	3,485	2,096	8,500	6,202	12,007	85,702
		2	予防対策事業	40,212	1,052	87	0	0	4,802	34,271
		3	母子保健事業	21,986	8,121	2,576	0	0	1,387	9,902
		小計		180,190	12,658	4,759	8,500	6,202	18,196	129,875
3	社会保険	1	国民健康保険事業（特別会計繰出金）	180,140	22,402	86,394	0	0	8,767	62,577
		2	介護保険事業（特別会計繰出金）	313,039	11,726	5,863	0	0	36,308	259,142
		3	後期高齢者医療事業（特別会計繰出金）	99,541	0	70,602	0	2,203	3,285	23,451
		小計		592,720	34,128	162,859	0	2,203	48,360	345,170
合計				2,943,550	648,877	490,756	17,200	43,867	214,173	1,528,677

※1 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、地方消費税交付金の令和8年度予算額の22分の12に相当する額とする。

※2 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。